

2022 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金 出願のしおり (卒業期を超えて在学している者)

※2022 年度注意点※

- ①出願書類の提出は【郵送のみ】受付します
- ②書類を郵送しただけでは手続きは完了しません
(詳細は次ページ参照)

出願期間 (※最終日消印有効)	提 出 方 法
5 月 1 1 日 (水) ~ 5 月 3 1 日 (火)	同志社大学の奨学金オリジナルサイトに掲載している、 出願封筒貼付票を封筒へ貼付し、 <u>所属校地の学生生活課へ</u> 郵送してください

- 出願期間、提出方法は厳守してください。
出願期間最終日の翌日以降の消印のものは一切受付できません。
- 必ず簡易書留等で送付ください。
- 書類到着のお問い合わせには対応しておりません。
- 学生生活課窓口での受付は一切いたしません。
- 出願のしおりを熟読のうえ、提出書類を全てそろえて出願してください。
- 出願書類提出後、出願期間内に退職・就職等で家計の状況が変わった場合は、ただちにご連絡ください。
- 採否に関する諸連絡は、Office365(Outlook)のメール (大学から付与されたアドレス宛) を利用して連絡しますので、出願と同時にご自身が日常使用するメールアドレスへの転送設定をしてください。

この『貸与型奨学金出願のしおり』は 2022 年 5 月 9 日現在の情報をもとに編集しています。以降取り扱いに変更があった場合は、同志社大学の奨学金オリジナルサイトでお知らせします。

(2022.5)

貸与型

2022 年度日本学生支援機構貸与型奨学金 (休学中の学生対象・新規貸与) 出願手続きについて

・出願スケジュールについて

チェックボックス



①「奨学金を希望する皆さんへ」「マイナンバー提出書」セット 配布期間 ～2022 年 5 月 31 日（火）
学生生活課窓口または郵送請求にて、「奨学金を希望する皆さんへ」（日本学生支援機構作成）を受け取ってください。パンフレットには、「スカラネット入力下書き用紙」、「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」等が同封されています。「マイナンバー提出書」のセット（黄緑色の封筒）も必ず受け取ってください。

【窓口配布期限：5 月 31 日（火）（郵送請求期限：5 月 26 日（木）】



②郵送出願期間 ～2022 年 5 月 31 日（火）（最終日消印有効）
同志社大学奨学金オリジナルサイトに掲載の、「2022 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金出願のしおり」を熟読のうえ、「2022 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金願書」に漏れなく記入し、7 ページ記載の書類をそろえて所属校地の学生生活課へ郵送してください。郵送の際は、本学奨学金ウェブサイト「これから奨学金を希望される方へ（学部生へ）」から「出願封筒貼付票」をダウンロードし、封筒へ貼付してください。学生生活課窓口での受付は一切いたしません。願書の到着が確認できた方には順次、スカラネット入力用のパスワードを office365（Outlook）のメール（大学から付与されたメールアドレス宛）に連絡します。



③スカラネット入力期限 入力期限：2022 年 6 月 5 日（日）25：00
「スカラネット入力について（ご案内）」および同志社大学奨学金オリジナルサイトに掲載の「2022 年度日本学生支援機構貸与奨学金出願のしおり」を参照の上、スカラネットの入力（日本学生支援機構へのインターネット申込）を行ってください。給付型奨学金と貸与型奨学金を今回同時に出願する場合は、スカラネット下書き用紙は給付のものを使用してください。



④「マイナンバー提出書」の郵送 提出期限：スカラネットでの申込（入力）後、一週間以内
「マイナンバー提出書」のセットを使って、郵送にてマイナンバーを提出してください。給付型奨学金と貸与型奨学金の両方に
出願する場合、「マイナンバー提出書」のセットは一部のみご郵送ください（給付奨学金と貸与型奨学金でそれぞれご準備いただく必要はありません）。

※①～④のすべての手続きが完了しない場合は、日本学生支援機構貸与型奨学金の選考対象外となります。
※日本学生支援機構給付型奨学金を同時に
出願する場合は「給付型奨学金出願のしおり」を参照してください。

提出書類については、「奨学金を希望する皆さんへ」の P.4 を確認してください。

目 次

出願期間・提出方法	表紙
I. はじめに	1
II. 日本学生支援機構貸与型奨学金について	
1. 概要	2
2. 出願から採用まで	3
3. 推薦基準	4
4. 返還方式について	5
5. 第二種奨学金の利子について	5
6. 保証制度の選択について	5
7. 奨学金の返還	6
8. よくある質問	6
III. 出願書類の作成と準備	7
IV. 緊急時の奨学金、学費の延納・分納	20
V. 奨学金制度一覧	22
奨学金関係学内マップ	裏表紙

	I. はじめに	
--	---------	--

- ▼奨学金を出願・受給するのは、学生である「みなさん自身」です。
保護者や家族と相談しながら、責任を持って自分で手続きをしてください。
- ▼同志社大学には、今回募集する日本学生支援機構貸与型奨学金のほかに、同志社大学独自の奨学金、民間・地方公共団体奨学金などの多様な奨学金制度があります。
(p.22 のV. 奨学金制度一覧参照)
- ▼奨学金の出願には、収入に関する書類を揃える等、準備に日数を要しますので、早めに準備してください。
- ▼願書や収入書類は信書にあたりますので、信書送付が可能な形で郵送してください。
なお、本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。
- ▼奨学金に関する手続きをする場合、学生証と印鑑（朱肉印）を必ず持参してください。
- ▼懲戒処分を受けた場合、奨学金が「停止」又は「廃止」になるだけでなく、処分を受けた期間の出願資格が認められないことや、奨学金の全額又は一部を返還していただくことがあります。
- ▼奨学金に関すること、学生生活を送るうえで生じる経済的な問題があれば、すみやかに学生生活課へ相談してください。
- ▼同志社大学は、学校法人同志社の「同志社個人情報保護規程」に則り個人情報を取り扱います。

参考：<http://www.doshisha.ed.jp/privacy/index.html>



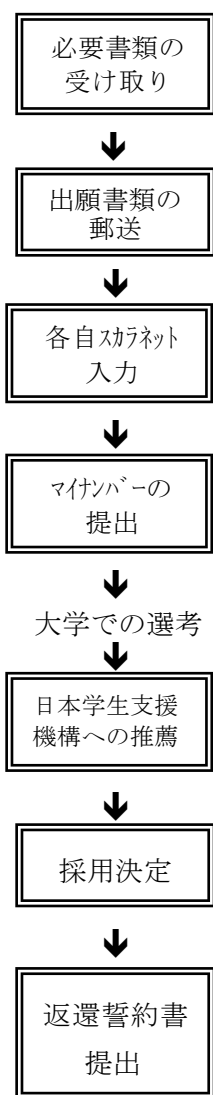
Ⅱ. 日本学生支援機構貸与型奨学金について

1. 概要

日本学生支援機構奨学金は、採用人数、貸与額ともに多く、採用されると標準修業年限まで貸与されます。本学学部生のおよそ4人に1人が受給している、本学で最も多く利用されている奨学金です。

	第一種奨学金(無利子)	第二種奨学金(有利子)
目 的	経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対し、貸与を行います。	
貸与月額 ※選考上、選択金額による有利・不利はありません	20,000円～64,000円 ※入学年度により異なります ※2021年度以降採用の給付奨学金又は高等教育の修学支援新制度による授業料等減免を受けている人は、同時に受けることができる第一種奨学金の月額が制限されます 詳細は、別冊『奨学金を希望する皆さんへ』を参照	20,000円～120,000円 ※入学年度により異なります 詳細は、別冊『奨学金を希望する皆さんへ』を参照
対象者	<p>・入学時特別増額貸与奨学金 新入生のうち、条件を満たすものに対して、一時金（10万円・20万円・30万円・40万円・50万円 から選択）を有利子で貸与します。入学時特別増額貸与奨学金のみの申込みはできません。 貸与基準等の詳細は、別冊『奨学金を希望する皆さんへ』を参照。</p> <p>学部生で在学期間が4年以内（休学期間は含まない）の者 以下の人は出願資格がありません。 ①留年中の者（ただし卒業見込生は出願前に学生生活課で相談してください。） ②外国人留学生 ③聴講生・科目等履修生 また、在日外国人の方で以下に該当しない場合は出願資格がありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 前項の学生等には、次の各号の一に該当するものを含むものとする。 (1) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)」第3条の規定による法定特別永住者として本邦に在留する者 (2) 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)別表第2の永住者、日本人の配偶者等または永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者 (3) 同表の定住者の在留資格をもって本邦に在留する者で永住者もしくは永住者の配偶者等に準ずると当該者が在学する学校の長が認めた者</p> <p style="text-align: right;">（日本学生支援機構奨学規程 第2条 抄）</p> </div> <p>・申込資格がない在留資格の例：「家族滞在」「留学」など ・以前に大学で日本学生支援機構第一種奨学金を全期間受給し、卒業または退学した者で、大学の同一課程に再入学した者は、所定の条件を満たす場合に限り、第一種奨学金に</p>	
学力基準	p. 4参照	
家計基準	p. 4参照	
利 率	なし	年利3.0%が上限。 「利率固定方式」または「利率見直し方式」のいずれかを選択。 詳細は、p. 5を参照。
保証形態	「人的保証制度」または「機関保証制度」のいずれかを選択。 詳細は、p. 5を参照。	
貸与期間	標準修業年限（ただし、毎年12月～1月に継続手続きが必要） 留年・休学・留学中は休止になります。（留学中は条件により異なります。） 詳細は、別冊『奨学金を希望する皆さんへ』を参照。	
貸与開始月	2022年4月	2022年4月～9月の間で希望する月
振込日	初回振込日：2022年7月11日 ※貸与開始月を8月、9月にした場合は、貸与開始月からの振込みになります。 初回振込以降は原則毎月11日に振込。詳細は、採用後に配布する『奨学生のおしり』を参照してください。	
推薦基準	上記の学力基準、家計基準を満たしている人（有資格者）を対象として、家計に重点をおいて選考します。 ただし、有資格者数が日本学生支援機構からの採用人数枠を上回る場合は、有資格者であっても必ず採用されるとは限りません。	
奨学金の返還	奨学金は日本学生支援機構の規定に従い、卒業後、全額返還しなければなりません。 返還誓約書は採用決定時に作成していただきます。 また、最高学年の11月頃に返還説明会を開催し（予定）、返還方法などの説明を行います。	
前年度採用実績	659名	915名

2. 出願から採用まで



手続きの詳細は、出願のしおり冒頭の「出願手続きについて」をご確認ください。

❖日本学生支援機構で審査されます。

❖7月上旬

Office365(Outlook)のメール（大学から付与されたアドレス宛）にて採否の連絡をします。ただし、第二種奨学金で貸与始期を8月、9月にした場合は、貸与始期希望月の上旬に連絡をします。なお、マイナンバーの提出が正常に完了せず、採否が決定しない場合はその旨のご連絡をいたします。

❖採用通知

採用者にのみ、7月上旬に採用通知をご父母等宛に郵送します。ただし、第二種奨学金で貸与始期を8月、9月にした場合は、貸与開始月上旬の郵送となります。（電話等による採否にかかわる問い合わせには一切応じられません。）

❖採用後の手続き

詳細は採用通知と一緒にお知らせします。

❖奨学金の振込

貸与始期4月の場合

初 回 振 込 日	7 月 11 日（月）
初 回 金 額	4～7 月分
貸 与 開 始 月	2022 年 4 月

ただし、第二種奨学金で貸与始期を8月、9月にした場合は、貸与開始月に順次振込みとなります。

❖奨学金を継続するには

毎年12月～1月（予定）に、インターネットにより「奨学金継続願」を提出する必要があります。詳細は、Office365(Outlook)のメール（大学から付与されたアドレス宛）にてご案内します。提出後に学業成績等による適格認定を行います。

3. 推薦基準

(1) 学力基準 (今回の休学中の学生対象・新規貸与では第一種奨学金の募集はありません)

出願者の成績が、以下の基準を満たしていない場合は推薦できません。

1) 第一種 (併用貸与も含む)

1 年次生	高等学校時の評定平均値 3.5 以上 (高等学校卒業程度認定試験合格者は基準を満たしているものとする)
2 ～ 4 年次生	大学の成績が所属学部 (学科) の上位 1 / 3 以内かつ、前年度までに下表標準単位数を修得していること。

< 年次別 学部標準修得単位数表 >

2 年次生	30 単位以上
3 年次生	65 単位以上
4 年次生	卒業見込者

2) 第二種奨学金

1 年次生	入学をもって基準を満たす。
2 ～ 4 年次生	前年度までに下表標準単位数を修得していること。

< 年次別 学部標準修得単位数表 >

2 年次生	20 単位以上
3 年次生	55 単位以上
4 年次生	卒業見込者

注 1) 第一種および併用貸与の場合、学力基準を満たしていても、家庭の事情によっては推薦することがあります。

注 2) 第一種奨学金希望の 2017 年度以降入学者で、上記の学力基準に達していない者であっても、生計維持者の父母等 (2 人いる場合は 2 人とも) が住民税非課税の場合、学力基準を満たすものとして取り扱う場合があります。

注 3) 入学試験時に提出した高等学校作成の「調査書」で評定平均 3.5 に達していない者
高等学校卒業生 (浪人生含む) は高校 3 年もしくは、最終 2 年間の評定平均で 3.5 以上であることを証明してください (出身高校による証明が必要)。

注 4) 学費未納による除籍後、同年 4 月に再入学した学生については前年度までの成績で判定します。

注 5) 2022 年 4 月の転入・編入学生は編入学試験合格をもって学力基準を満たしているものとします。ただし、転入・編入学後最短修業年限 (標準修業年限終期) までに卒業見込みとならない人は、採用されない場合がありますので、出願前に学生生活課で相談してください。

(2) 家計基準

家計基準額の目安は下表のとおりです。ただし、各出願者の家計状況は、所得の種類、世帯構成、家庭事情などの点でモデルケースとは異なりますので、下表の金額はあくまでも参考としてください。

※詳細は別冊「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

家族構成 4 人 (父: 就労、母: 無職、本人: 自宅通学 2022 年度入学生、弟: 公立高校生) の場合

	給与所得世帯の場合 源泉徴収票の支払金額		営業、農業など給与所得以外の 収入で生活している世帯 (総収入 - 必要経費の金額)	
	第一種	第二種	第一種	第二種
下記以外の学部	800 万円	1,143 万円	392 万円	735 万円
文化情報学部・ スポーツ健康科学部	806 万円	1,149 万円	398 万円	741 万円
理工学部・ 生命医科学部	837 万円	1,180 万円	429 万円	772 万円
心理学部・ グローバル・コミュニケーション学部	811 万円	1,154 万円	403 万円	746 万円

4. 返還方式について

返還方式には定額返還方式と所得連動返還方式があり、スカラネット入力時に選択することができます。所得連動返還方式は第一種奨学金採用者で、機関保証を選択した方が対象です。

※詳細は別冊「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

5. 第二種奨学金の利子について

出願時に利率の算定方法の種類として①利率固定方式、②利率見直し方式のいずれかを選択することになります。いずれの方式も基本月額に係る利率は年3%が上限です。在学中及び返還期限猶予中は無利子で、卒業あるいは退学（または除籍）した日の翌日から月単位で利子が加算されます。

○利率の算定方法の変更について

奨学金の交付期間中、貸与期間が終了する年度の一定期日まで変更することができます（変更締切最終期限は例年12月初旬となります）。なお、退学（または除籍）や辞退などの理由で卒業前に貸与が終了する場合は、貸与が終了する月の2～3か月前までに変更の手続きをしてください。貸与期間終了後は変更できません。

また、第一種奨学金と入学時特別増額貸与奨学金に採用された場合、入学時特別増額貸与奨学金が採用決定後の初回振込時に全額振込まれ、利率及び利率の算定方法が確定するため、入学時特別増額貸与奨学金については、採用決定後に利率の算定方法を変更することができません。

※詳細は別冊「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

6. 保証制度の選択について

奨学金の貸与にあたっては、連帯保証人・保証人を選任する人的保証制度と、保証機関（日本国際教育支援協会）に一定の保証料を支払うことにより、奨学金の貸与を受けることができる機関保証制度があります。出願時に、人的保証または機関保証制度のどちらかを選択する必要があります。

人的保証を選択した場合、スカラネットで入力した連帯保証人・保証人は、やむを得ない場合を除き変更ができません。また、採用決定時に提出する返還誓約書に連帯保証人・保証人の連署（自筆）・実印の押印および印鑑登録証明書と、連帯保証人の収入に関する証明書（市区町村で発行する所得証明書等）を添付する必要がありますので、連帯保証人・保証人を選任する際には、該当者に必ず承諾をとってください。なお、未成年や学生等保証能力のない人は認められません。

連帯保証人 (奨学生本人と連帯して責任を負う人)	原則として父または母。父母がいない等の場合には奨学生本人の配偶者を除く兄弟姉妹・おじ・おば等。
保証人 (奨学生本人及び連帯保証人が返還できなくなった時に代わって返還する人)	父母と奨学生本人の配偶者を除く、4親等内の成年親族（おじ・おば・兄弟姉妹・いとこ等）のうち、奨学生本人及び連帯保証人と別生計で採用時（スカラネット入力日が採用時となる）に65歳未満の人。

※連帯保証人・保証人ともに上記以外の人を選任する場合は、返還誓約書提出時に「返還保証書」および「貸与予定総額の返還を確実に保証できる資力を有する」ことを証明する書類（所得証明書や預貯金残高証明書等）の提出が必要になります。

※奨学生本人が貸与終了時に満45歳を超える場合の連帯保証人は、貸与終了時に満60歳未満でなければなりませんので、満60歳以上の人しか選任できない場合は、下記の機関保証を選択してください。

※上記に該当している方でも、債務整理（破産等）中の場合は認められません。

人的保証とは連帯保証人・保証人を用意して債務を保証する制度で、本人の返還に遅延が発生した場合には、本人に代わって連帯保証人・保証人が返還をする義務が生じます。採用決定時に「返還誓約書」を提出してもらいますが、人的保証を選択した場合、返還誓約書に連帯保証人・保証人の連署（自筆）・実印の押印が必要です。また、連帯保証人と保証人の印鑑登録証明書（大学提出時点でスカラネット申込日から3か月以内のもの）と、連帯保証人の収入に関する証明書（市区町村で発行する所得証明書等）を添付する必要があります。なお、「返還誓約書」が定められた期限までに提出されない場合には、既に振込済みの奨学金を返戻のうえ、採用取消となります。

機関保証を選択した場合、「本人以外の連絡先」(機構が本人と連絡が取れない場合に本人の住所・電話番号を照会できる人)を1人届け出る必要があります。採用された場合、返還誓約書に署名してもらうことになりますので、あらかじめ承諾を得ておいてください。

《注意》奨学金申込時において、「併願」または「併用」の申し込みをする場合は、第一種奨学金と第二種奨学金で異なる保証制度を選択することは認められません。

人的保証を選択し、やむを得ない事情により機関保証へ変更する場合は、貸与開始から変更時点までの保証料を全額一括して支払わなければいけません。また、機関保証から人的保証への変更は認められません。

※詳細は別冊「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

7. 奨学金の返還

奨学金は日本学生支援機構の規程に従い、卒業後、全額返還しなければなりません。返還金は、直ちに後輩の奨学金として貸与される仕組みとなっていますので、延滞することのないよう、最後まで責任を持って返還してください。

(1) 返還誓約書の作成

採用決定後、返還誓約書を交付しますので、本学が定める所定の提出期日までに必ず提出してください。期日までに返還誓約書を提出しない場合は、採用取消になります。

(2) 返還説明会

貸与終了年度の11月に返還説明会を開催します(予定)。対象者には事前にE-mail(大学から付与されたアドレス宛)で案内します。

8. よくある質問

Q1. 日本学生支援機構貸与型奨学金と同志社大学の奨学金を併用することはできますか？

A1. できます。

Q2. 第二種に採用となった場合、第一種に変更できるような措置はありますか？

A2. 第一種移行という制度があります。第二種奨学金に採用後、第一種奨学金への変更を希望する人は、再度出願する必要があります。ただし、必ずしも第一種奨学金に移行できるとは限りません。

Q3. 今回、不採用になった場合、再度出願すれば採用される見込みはあるのでしょうか？

A3. 日本学生支援機構からの募集人数や出願者の状況は毎回変動しますので、再度出願すれば、採用される可能性があります。

Q4. 第二種奨学金月額5万円の貸与を受けていますが、金額の変更は可能ですか？

A4. 月額の変更ができます。また、奨学金の貸与が必要なくなった場合も随時辞退ができます。学生生活課へ申し出てください。

Q5. スタンプ印しか持っていないのですが、これでよいのでしょうか？

A5. 奨学金に係るすべての書類において、シャチハタ等のスタンプ印は不可です。朱肉印を使用してください。

III. 出願書類の作成と準備

●STEP①

学生生活課窓口にて「奨学金を希望する皆さんへ」「マイナンバー提出書」のセット等を受け取ってください。

●STEP②

次の（１）～（５）の書類を期日までに揃えて郵送してください。

提出書類（郵送）	説明	提出が必要な方
（１）奨学金願書	本学所定用紙。印刷はカラー・白黒どちらでも構いません。 出願のしおりと同じフォルダにデータを格納しています。 p.9、10を参照のうえ、作成してください。 フォームに必要事項を入力の上、印刷してください。	全員
（２）確認書兼個人情報信用情報の取扱いに関する同意書	「奨学金を希望する皆さんへ」に同封されている所定用紙。	全員
（３）生計維持者情報報告書	「奨学金を希望する皆さんへ」 p.31～p.38を参照のうえ、家計状況と「マイナンバーで情報取得できない収入」の有無を報告してください。	全員
（４）収入に関する各種証明書	「（３）生計維持者情報報告書」を作成のうえ、p.13～19を確認し、必要な証明書類を提出してください。 ※提出不要な場合もあります。 ※出願コードにかかわらず、書類は１部で結構です。 ※提出書類は一切返却しません。 <u>※本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。</u>	該当者のみ
（５）在留資格および在留期間が分かる書類	日本国籍以外の方は、p.2の対象者の項を確認してください。	外国籍の方

●STEP③

出願書類を提出された方に、スカラネット入力用のユーザーID・パスワードをe-mail（大学から付与されたアドレス宛）でお知らせしますので、「奨学金を希望する皆さんへ」とじ込みの下書き用紙に予め記入の上、スカラネットに入力してください。

●STEP④

スカラネットでの申込（入力）後、「マイナンバー提出書」のセットを使って、一週間以内に日本学生支援機構へマイナンバーを提出してください。

注意事項

1. （1）奨学金願書の家族に関する情報は **2022 年 4 月時点の情報** で入力してください。
2. 黒のペンまたはボールペンで丁寧に記入してください。（こすると消えるペンは不可）
3. 書き間違えた場合、修正箇所を二重線で削除の上、余白に正しい内容を記入してください（**修正液・修正テープは不可**）。
4. 書類は出願者本人が記入してください（親任せにしないこと）。選考時に記載内容について質問することがありますので、家族の各々の事情について充分把握しておいてください。奨学金を希望し出願するのはあなたです。
5. 書類がそろっていない場合や、記載内容に虚偽がある場合は選考から除外します。

STEP②～STEP④の手続きが完了していない場合は選考対象外となります。十分注意してください。

印刷する際は、白黒でもカラーでもどちらでも構いません。

2022年度
日本学生支援機構貸与型奨学金
願書

学生ID (8または10桁)	1101229999	学部	神学部
-------------------	------------	----	-----

受付番号
(大学使用欄)

出 願 者 に 関 す る 事 項	フリガナ	ドウシシヤ タロウ						
	氏 名	同志社 太郎						
	現 住 所	〒	602	-	8580	都道府県	京都府	
		京都市上京区今出川7丁目 ハイツA棟601号						
	生 年 月 日	西暦	2003	年	5	月	27	日 生 (満 18 歳)
	携 帯 番 号	××× - ○○○○ - △△△△						
国籍(日本以外)								

↓出願種別コードは下表の11種類から選

出願のしおりp.11を確認のうえ、出願コードを選択しました。	はい
--------------------------------	----

プルダウンから選んでください。

出願コード

3. 第二種奨学金のみ希望します。

↓「はい」か「いいえ」を選択してください。

2022年度「二次採用」で給付型奨学金も同時に出願する。	はい
------------------------------	----

↓日本学生支援機構奨学金

以下に奨学生番号を記入し、み「はい」を選択してください。

[illegible]

家族に関する情報は、2022年4月時点の情報で入力してください。

同 一 家 計	就学者を除く家族	続柄	氏 名	年齢	現在の職業	就職年月日	勤務先回数	勤 務 先 名		
		父	同志社 譲二	53	会社員	1991 年 4 月 1 日		新島工業株式会社		
		母	同志社 八重	51	無職	年 月 日				
		祖父	同志社 一郎	81	農業	1957 年 10 月 1 日		自宅		
		姉	同志社 花子	25	会社員	2018 年 4 月 1 日	○	メディカル株式会社、鈴木薬局		
						年 月 日				
の 家 族	就学者および就学前の弟妹	続柄	家族に関する情報は、2022年4月時点の情報で入力してください。			校 名		学 年	通 学 形 態	
		本人	同志社 太郎	18	私立	同志社大学		1	自宅	自宅外 ○
		弟	同志社 直樹	17	国公立	同志社学園高校		3	自宅 ○	自宅外
								自宅	自宅外	
								自宅	自宅外	
								自宅	自宅外	

↓ 家族住所が出願者と同じ場合は「同上」と記入してください。

家族連絡先	家族住所	〒 379 - 0116	都道府県	群馬県	電話番号	△△△ - 〇〇〇 - ××××
		安中市安中1丁目7-30			FAX	××× - △△△ - 〇〇〇〇
					父 携帯	〇〇〇 - △△△△ - ××××
					母 携帯	〇〇〇 - ×××× - △△△△
勤務先	生計維持者 勤務先住所	〒 379 - 0116	都道府県	群馬県	勤務先名称	新島工業株式会社
		安中市安中3702			勤務先住所は同上とせず、しっかりと入力してください。	△△△ - ××× - 〇〇〇〇

↓高等学校卒業時より現在までの期間について空白期間がないよう記入(予備校、自宅学習、他大学等退学・卒業も明記)してください。

履 歴	①西暦 2021 年 3 月	国公立 同志社学園 (高等学校卒業) → ②西暦 2021 年 4 月	安中アカデミー予備校 入校
	③西暦 2022 年 3 月	安中アカデミー予備校 卒業	→ ④西暦 2022 年 4 月 同志社大学 入学

↓該当する項目がある場合は○を選択してください。右側の欄については、○を選択した上で、該当者の氏名・続柄を記入してください。

特別 控 除 事 項	母子・父子家庭	同居家族の心身障がい	氏名	該当する場合は、各項目の右側の欄の○を選択してください。	
	主たる生計維持者が単身赴任中	原爆障がい	氏名		
	火災・風水害又は盗難等の被害	長期療養等	氏名	続柄	
	本人の心身障がい	要介護者	氏名	続柄	

↓大学記入欄は入力不要です。

主な出願理由	父が勤めている会社が5年前から経営難により、給料があがる予定もなく賞与もありません。また、同居している祖父の面倒を母がみているため、母は仕事に就くことができません。月々にかかる祖父の医療費や弟の学費に加え、私自身の学費と今年から始めた一人暮らしの生活費に多くのお金がかかります。安心して勉学に励むことができるよう、奨学金の受給を希望します。
--------	--

大学	日付	担当者
大学記入欄		

同志社大学長 様

20 22 年 4 月 10 日

願書の記載事項に相違ありません。

申込条件および学校法人同志社の「同志社個人情報保護規程」を確認、同意のうえ、

関係書類をそろえて日本学生支援機構貸与型奨学金に出願いたします。

本人(自署)

同志社 太郎

※ご記入いただいた情報は奨学金業務のために使用し、その他の目的には使用しません。

↓大学記入欄は入力不要です。

大學記入欄	家族人数	就學者	設置	種別	通学
	母子父子				
	母子父子成人				
	孤兒里子				
	障害本人				
	障害家族	就学者特例			
	被爆災害	生計維持者別居 長期療養			

[illegible]

出願コード

- ◆ 出願コードはプルダウンから選択してください。出願コードによって選考に有利・不利はありません。

出願者住所・家族住所・生計維持者勤務先住所

- ◆ 出願者の「現住所」欄には、現在住んでいる住所を記入してください。（下宿している方は下宿先を記入）
- ◆ 住所は番地、〇〇方まではっきり書いてください。

同一家計の家族

- ◆ ここでいう家族とは、同居・別居にかかわらず出願者と同一生計の人全員です。同居であっても別生計の場合は記入不要です。
- ◆ 「現在の職業」は会社員、食品販売業、小学校教諭、家庭教師、アルバイト、事業専従者等、具体的に記入してください。なお主婦、家事手伝い、無職等もその旨を記入し、空欄にはしないでください。（少しでもアルバイトをしている場合は、「無職」等ではなく「アルバイト」と記入してください）
- ◆ 「勤務先名」は、〇〇商店、〇〇会社、〇〇省〇〇局、〇立〇〇学校等、具体的な名称を記入してください。無職の場合は空欄で構いません。勤務先が複数ある場合は「勤務先複数」欄のプルダウンで○を選択し、「勤務先名」欄に勤務先名をすべて入力してください。入力した際に勤務先名が文字切れする場合は、出力した用紙に手書きしてください。
- ◆ 「就学者及び就学前の弟妹」欄に記入するのは以下の学校に在学する人です。
小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・専修学校（専門課程・高等課程）
大学（大学院・専攻科・別科を含む。放送大学は全科履修生・特修生に限る）
- ◆ 専修学校は正式な名称と、所在都道府県名を明記してください。
- ◆ 上記以外の専修学校一般課程、各種学校および予備校・通信講座などを受講している人は、上段の「就学者を除く家族」欄に記入してください。

特別控除項目

- ◆ 該当する項目がある場合のみご記入ください。

履歴

- ◆ 高等学校卒業・大学入学資格検定試験合格以降の履歴を現在に至るまで空白期間のないように記入してください。なお、〇〇予備校、自宅学習などがある場合も漏らさず書き込んでください。

以下の項目は、特に入力間違いが多いので、必ずスカラネット入力前に確認してください。
給付型奨学金と貸与型奨学金の両方出願する場合は、給付型奨学金のスカラネット入力下書き用紙を使ってください。

【あなたの識別番号】

ユーザーID、パスワードについては、「スカラネット入力について（ご案内）」（出願書類を提出された方に e-mail で送付します）を参照して、大文字・小文字、全角・半角に気をつけて入力してください。原則、すべて半角入力です。

【確認書兼同意書の提出】

全員提出必須です。ここでは「提出しました。」にチェックし、期日までに提出してください。

【奨学金学種（学校）の選択】

申込む奨学金：定期採用（1次又は2次）を選択してください。

【奨学金申込情報】

「（3）第二種奨学金のみ希望します。」を選択してください。

【あなたの在学情報】

※以下は全員同じ記入をしてください。

「あなたの学籍番号を記入してください」→**学生証記載の、8桁または10桁の番号です。**

「あなたは専攻科または別科に在学していますか。」→「いいえ」

「昼夜課程を選択してください。」→「昼」

「あなたの正規の修業年限を記入してください。」→「4年0ヶ月」

「あなたの通学するキャンパスのある住所を入力してください」

→【今出川キャンパス】〒602-0893 京都市上京区玄武町601

→【京田辺キャンパス】〒610-0321 京田辺市多々羅都谷1-3

「あなたの通学形態を選択してください」

→自宅外通学とは、あなたが生計維持者のもとを離れて生活し、かつあなた本人の居住に係る家賃が発生している状態のことをいいます。「自宅外通学」が適用される要件のいずれにも該当しない場合は「自宅通学（またはこれに準ずる）」を選択してください。

【奨学金貸与額情報】（希望する貸与開始月の選択）

当該休学期間における活動開始年月は「2022年4月～2022年9月」の範囲内で入力してください。なお、当該休学期間中に、断続的に活動を繰り返している場合、最初の活動開始年月を入力してください。また、活動開始が2022年3月以前の場合は、2022年4月以降を入力してください。

【保証制度】

「あなたが選択する保証制度について教えてください。」について、出願のしおり（p.5）を熟読のうえ、「連帯保証人・保証人を選任します。」を選択する場合は、連帯保証人（原則父または母）および保証人（原則父母以外の4親等以内の成年親族のうち、奨学生本人及び連帯保証人と別生計で、採用時（スカラネット入力日を採用時とする）に65歳未満の人）を選任してください。（必ず事前に該当者の承諾を得たうえで記入してください。）

連帯保証人・保証人を選任できない場合は「機関保証に加入します。」を選択してください。

採用後、機関保証から人的保証への変更はできませんので、保証制度は慎重に選択してください。

【□ - 緊急・応急採用情報】

記入不要です。

【特記事項】

「災状況コード」は「コロナ影響卒業延期（内定取消）」を選択してください。

「あなたの支払っている年間の授業料を記入してください。」について、下表のとおりに入力してください。

学部	入学年度	年間授業料
神・文・社会・法・経済・商・政策 グローバル地域文化・ILA	2022 年度	87 万円
	2021 年度	90 万円
	2020 年度	90 万円
	2019 年度	89 万円
文化情報・スポーツ健康科	2022 年度	93 万円
	2021 年度	96 万円
	2020 年度	96 万円
	2019 年度	95 万円
理工・生命医科	2022 年度	124 万円
	2021 年度	127 万円
	2020 年度	129 万円
	2019 年度	128 万円
心理 グローバル・コミュニケーション	2022 年度	98 万円
	2021 年度	101 万円
	2020 年度	101 万円
	2019 年度	100 万円

※2018 年度以前生は学生生活課窓口へ問い合わせてください。

【家庭事情情報】

「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、卒業予定期を延長して在学するため」等と入力してください。

※申し込み情報を送信した後に入力内容に誤りがあることが判明した場合は、「日本学生支援機構奨学金申込みデータ(スカラネット)修正申請書」(本学指定用紙) (<https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/> からダウンロードできます)を提出してください。スカラネット下書き用紙の該当ページをコピーし、赤字で修正内容を記入したものを添付してください。

収入に関する証明書類一覧表（書類の詳細については次ページ以降を参照）
必ず父母両方（もしくはそれに代わる生計維持者）のものを提出してください。（○：必須書類 △：ある場合のみ提出）
別冊「奨学金を希望する皆さんへ」とは表記が異なる場合がありますが、下記の表に従って、漏れの無いよう提出してください。

収入状況 家庭事情		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
証明書類		所得証明書 【原本】	源泉徴収票	給与支払（見込）証明書 【指定用紙】	退職証明書	雇用保険受給資格者証	休業補償金支給額の証明書 または傷病手当金支払決定 通知書	確定申告書（控）	青色申告決算書一式または 白色申告収支内訳書	所得報告書【指定用紙】	廃業証明書	年金額通知書 または年金振込通知書	記載された通知書 記載された通知書	申込日時点での受給額が 家計状況報告書【指定用紙】	単身赴任に係る領収書	長期療養報告書【指定用 紙】・医療費の領収書	母子（父子）家庭の証明 書	障害者手帳等	罹災（被災）証明書、盗 難届の証明書（届出受理 番号等）
I. 収入に関する提出書類																			
(1) 給与収入（パートタイム、アルバイト含む）の場合																			
令和2年1月1日以前から勤務している方	国内勤務	提出不要																	
	海外勤務	p.19 「収入に関する提出書類について」よくある質問 A.4 参照																	
令和2年1月2日以降に就職、転職した方		○	△	△	○	④は転職の場合													
令和2年1月以降に退職した方		○	○		△	△													
現在、休業補償金または傷病手当金を受けている方		○					○												
(2) 令和2年分の確定申告を令和3年2月にした場合、または本年度より以下の収入が発生する場合 （自営業、農業所得、不動産所得、雑所得、代理店経営収入、外交員収入、利子、配当、資産・有価証券譲渡、その他の一時所得）																			
令和2年1月1日以前から継続して所得がある方		提出不要																	
令和2年1月2日以降に所得が発生する方		○						○	○	○									
令和2年1月以降に所得がなくなった方		○			△						○								
(3) 公的機関等からの所得がある場合																			
年金（国民年金、厚生年金、遺族年金、企業年金、障害年金等）、恩給を受けている方		○										○							
児童手当、児童扶養手当（母子家庭等対象）、特別児童扶養手当、児童育成手当等を受けている方												○							
II. 家庭事情に関する提出書類（同一生計の家族で下記に該当する場合）																			
父母ともに無収入の場合													○						
父または母が単身赴任している場合														○					
出願時現在、6か月以上療養中または今後療養を必要とする方がいて、医療費支出（本人負担分）がある場合															○				
母子家庭・父子家庭													△			○			
心身障害、要介護、原爆被爆の方がいる家庭																	○		
災害（火災、風水害、地震、盗難等）にあった家庭																		○	

※指定用紙は<https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/download/download.html#jasso> からフォーマットをダウンロードし、記入の上提出してください。

※必ず父母両方（もしくはそれに代わる生計維持者）のものを提出してください。 ○：必須書類 △：ある場合

※別冊「奨学金を希望する皆さんへ」とは表記が異なる場合がありますが、下線の表に従って漏れの無いよう提出してください。

まずは「生計維持者情報報告書」を作成してください。作成した上で、p. 13 の表を参照して、必要な収入に関する書類を導き出してください。

p. 13 の⑭～⑯に該当する場合は、書類を提出することにより、所得金額から一定の控除を受けることができます。

○は、必ず必要な書類です。△は、ある場合のみ、あるいは該当する場合のみ提出してください。

収入に関する書類についての注意事項

1. 提出書類は一切返却致しません。
2. 収入状況・家庭事情により、これらの他に書類を求めることがあります。
3. 本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。

書類の説明

① 令和3年度（令和2年分）の所得証明書（課税証明書）

- ・原本を提出してください。
- ・住民票を置いている市区町役場に申請してください（税務署で発行される納税額の証明書では受付できません）。

※住民税の通知書では受付できません。

※京都市内の方は、「課税証明書」(全項目証明)を提出してください。

※必ず全項目チェックしてください※

【所得証明書（または(非)課税証明書 以下、所得証明書という）提出上の注意】

- 本資料は、所得・収入の種類・内訳と金額、配偶者や扶養者の人数・控除の種類を確認するために必要とします。役所・役場には、これらの事項全てが必ず明記されるように申請してください。
- 無収入の場合、「総所得金額」「合計所得金額」等の項目に 0 円と記載されたものが必要となります。全ての金額欄が“*****”等で目隠しされているもの（課税・非課税のみの証明となっているもの）は受付できません。役所・役場でその旨を伝えて証明書を取得してください。
- 税の申告を行っていないために「所得証明書」を取得できない場合は、早急に役所・役場に令和2年分「市（区・町・村）民税・県（都・道・府）民税申告書」の手続きを取り、(控)のコピーを提出してください。
- その他の事情で上記のような「0 円と記載のある」所得証明書が取得できない場合は、役所・役場で取得した所得証明書に加え、「無収入の証明書が提出できない場合の事情書（大学所定書式）」を記入のうえ、あわせて提出してください。

② 令和3年分の源泉徴収票

- ・ 令和2年1月2日以降に就職した方で、1年分（令和3年1月1日～令和3年12月31日分）の収入が記載されたものが提出できる場合は、コピーを提出してください。
- ・ 所得者自身が保管しているものです。
- ・ 手元にない場合は、所得を得ている方の勤務先に申請してください。

[illegible]

- ・給与収入が複数あり、確定申告をされている場合は、⑦令和３年分確定申告書(控)または市(区・町・村)民
税・県(都・道・府)民税申告書を提出してください。また、各々の在職期間を余白に記入してください(⑦
⑧も参照のこと)。

③ 給与支払（見込）証明書【指定用紙】

- ・令和2年1月2日以降に就職した方のうち、上記②の書類を提出できない場合は、所得を得ている方の勤務先に申請し、一年間分の給与支払（見込）額の証明を受けてください（ただし、上記②の書類を提出できる場合は、提出不要）。

※月の途中に入社した場合、翌月 1 日から 1 年間分の見込額を証明願います。

- ・やむを得ず、給与支払（見込）証明書を提出できない場合は、勤務先名（支払先名）・支払月・受給者氏名の入った直近3か月分の給与明細のコピーを提出してください。給与明細を提出される場合は、雇用形態を明細書の余白に記載してください。正社員・契約社員等は15ヶ月分、派遣社員・パート・アルバイト等は12ヶ月分に換算します。

④ 退職証明書（様式自由）

- ・元の勤務先に発行を依頼し、「元勤務先名」「退職年月日」「退職者氏名」の証明を受けてください。
- ・離職票、退職日についての記載がある源泉徴収票、雇用保険受給資格者証（両面コピー）でも代替可能です。

⑤ 雇用保険受給資格者証 (※④退職証明書を兼ねます)

- ・コピーを提出してください（両面ともにコピーが必要です）。
- ・受給中、受給終了等にかかわらず、所持している場合はご提出ください。
- ・公共職業安定所（ハローワーク）で交付されます。

⑥ 傷病手当金決定通知書または休業補償金支給額の証明書

- ・コピーを提出してください。
- ・傷病手当金決定通知書は、社会保険事務所または健康保険組合で交付されます。
- ・休業補償金支給額の証明書は、労働基準監督署で交付されます。

⑦ 令和3年分確定申告書（控）（第一表と第二表の両方のコピーが必要です）または市県民税申告書（控）

- ・コピーを提出してください。
- ・所得者自身が、自宅で保管しているものです。申告書の控には、税務署の受付印・電子申告の受付結果（即時通知）・税理士印のいずれかが必要です。押印のある確定申告書を提出できない場合、事前に学生生活課へご相談ください。
- ・外交員で確定申告していない方は、外交員報酬支払調書を提出してください。
- ・確定申告をしていない場合は、⑨所得報告書【指定用紙】を作成し、提出してください。
- ・所得はあるが、確定申告をする必要がなかった場合は、「市民（県民）税申告書」のコピーを提出してください。
- ・利子、配当所得を得ている方は、第三表も提出してください。

⑧ 令和3年分青色申告決算書一式、または白色申告収支内訳書

- ・コピーを提出してください。
- ・所得を得ている方が、自宅で保管されているものです。申告者の署名を必ず行ってください。

⑨ 所得報告書【指定用紙】

- ・開業後、一年間分の収入がわかるように、総収入、仕入原価、必要経費、専従者給与、純利益等を、所得者自身が記入し、提出してください（出願時に1年間に満たない場合は、見込み額で記入願います）。
- ・所得報告書には、営業状況を示す直近3ヶ月分の帳簿等のコピーを添付してください。

⑩ 廃業証明書

- ・破産・倒産・営業停止の場合は、関係官庁による「破産宣告書」または「銀行取引停止通知書」のコピーを提出してください。
- ・自由業でこれらの証明が出ない場合は、商店街会長等による第三者の証明書を提出してください。その際には、記入年月日、業種、店舗名等、廃業理由、事業主署名捺印、証明者署名捺印が必要です。

⑪ 最新の年金振込通知書（ハガキ）または年金額通知書

- ・コピーを提出してください。
（年金の種類・受給者氏名のわかる部分もコピーしてください。）
- ・年金を受けている方が保管されているものです。
- ・年金振込通知書（ハガキ）の場合は1年間の支給回数を余白に明記してください。
- ・受給しているすべての年金・恩給が対象となります。

⑫ 児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給金額が記載された通知書

- ・受給している方が保管されているものです。
- ・最新のものを、コピーで提出してください。
- ・支給対象が奨学生本人の兄弟姉妹の場合も提出してください。

⑬ 家計状況報告書【指定用紙】

次のいずれかに該当する方は、現在の家計状況（生活費等の出所）がわかるように記入し、提出してください。

- ① 父母ともに無収入の世帯
- ② 生活保護受給世帯
- ③ 母子・父子家庭で養育費等別家計からの援助を受けている場合
- ④ その他（親戚・知人等）より生活費等の援助を受けている場合

※上記に該当しない場合でも、大学より提出を求めることがあります。

同一生計の家族、別家計の者より援助金や養育費を受けている場合は、援助者の署名が必要です。

※以下⑭～⑯の書類は、提出することにより所得金額から一定の控除を受けることができます。

⑭ 単身赴任に係る証明書

赴任先の最近1か月分の「家賃、光熱水費、家具・家事用品」（本人負担分）の領収書のコピーをA4判用紙に貼付し、提出してください（領収書は該当者の氏名が記載されているものに限りです）。

⑮ 長期療養報告書【指定用紙】

- ・最新6か月分の医療費領収書の支払金額（自己負担分に限る）を記入のうえ、記入した内容に対応する領収書のコピーを「領収書貼付台紙」にのり付けしてください。
- ・領収書は、療養者本人の氏名が確認できるものに限りです。

- ・「長期療養報告書」に記入した病気に関わる領収書のみ提出してください。
 - ・光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、美容目的の矯正歯科治療、保険適用外の文書料等は含みません。
 - ・出願時時点で療養期間が6ヶ月未満の場合や、6か月分の領収書を提出できない場合は、必ず6ヶ月以上の療養が見込まれる旨記載された診断書(コピー可)を併せて提出してください。
- ※自立支援医療受給者証をお持ちの方はコピーし、併せて提出してください。

⑩ 母子（父子）家庭の証明書

離婚・死別等の事実を証明するため、以下のいずれかの証明書のコピーを提出してください。

- ・学生本人の記載が含まれる戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）（最近3ヶ月以内に発行したもの）
- ・最新の遺族年金額通知書、または遺族年金振込通知書（ハガキ）
- ・外国籍の場合、離婚（死亡）届受理証明書（役所・役場で入手可能）と家族全員分記載の住民票謄本（必ず両方）を提出してください。

※場合により、追加で資料を求めることがあります。

⑪ 障害者手帳等

- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、介護保険被保険者証、市町村発行の「障害者控除対象者認定書」等の要介護等級が記載されている部分、被爆者手帳のいずれかをコピーし、提出してください。

⑫ 罹災（被災）証明書、盗難届の証明書（届出受理番号等）（2021年4月から申込時まで被害を受けたために支出が増大したり収入が減少して、将来2年以上にわたり著しく困窮状態におかれると認められる場合に限りです。）

- ・被害内容が火災・風水害の場合は、消防署または市区町村役場で被災証明を、また、盗難の場合は、警察署で盗難届の証明書（届出受理番号等）を受け、そのコピーを提出してください。
- ・別紙に被災額、内容を記入し、署名のうえ、提出してください。
- ・雑損控除、災害免除法の適用を受けた方は、確定申告書（控）のコピーを提出してください。
- ・雑損控除、災害免除法の適用を受けていない方は、災害関連支出の領収書または見積書のコピーを提出してください。

※この他に、日本学生支援機構の求めにより必要書類の提出が求められることがあります。
その場合は速やかに追加提出してください。

「収入に関する提出書類について」よくある質問

Q 1. 源泉徴収票があれば、所得証明書はいりませんか？

A 1. いいえ、両方必要です。 所得証明書は所得の種類や総所得金額を判断するために必要な書類です。源泉徴収票は所得証明書に記載されていない扶養関係等を確認するためにも必要です。

Q 2. 家のローンの支払いが多くて家計が苦しいのですが、考慮されますか？

A 2. 家のローンは考慮されません（所得の控除対象にはなりません）。

Q 3. 母は主婦で収入がありませんが、所得証明書は必要でしょうか？

A 3. 2020年1月1日以前から出願時点まで無職無収入の場合は不要です。ただし、2020年1月2日以降に無収入となった場合は、専業主婦の場合で収入が0円の場合でも、総所得0円と記載されたものが必要となります。課税・非課税のみの証明となっているものは受付できません。また、パート勤務で扶養控除の範囲内であっても、所得証明書は必要です。

税の申告を行っていないために「(非)課税証明書」を取得できない場合は、早急に市町村役場に令和2年

分「市民税・県(府)民税申告書」の手続きを取り、(控)のコピーを提出してください。

Q 4. 両親は海外在住ですが、提出物は国内勤務の方と同じでしょうか？

A 4. 海外に居住し、2021 年（2021 年 1 月～12 月分）の住民税が課税されていない（2022 年 1 月 1 日時点で国内に居住していない）生計維持者がいる場合は、マイナンバーを提出することができない、もしくは審査に必要な所得情報をマイナンバーで取得することができない（2022 年 1 月 1 日時点で日本国内に住民票がないため、日本で住民税の課税がされていない）ことがあるため、別途収入に関する証明書類が必要となります。収入・所得がある方は、2021 年 1 月～12 月の給与明細、帳簿等をご提出ください。また、海外在住で無収入の場合は、2021 年 1 年～12 月の間の無収入を証明する書類（もしくは収入に関する事情書）をご提出ください。マイナンバーを提出できない場合の取扱いは、マイナンバー提出書のセットに同封された「【重要】マイナンバー（個人番号）の提出方法」を参照してください。

Q 5. 市役所で最新の所得証明書を申請したら、令和 2 年の内容のものを渡されましたが、これでよいのでしょうか？源泉徴収票（確定申告書）は令和 3 年分がすでに手元にあります。

A 5. 所得証明書は、令和 2 年の内容のものが最新となりますので、そのまま提出してください。給与所得の方は、令和 3 年分の源泉徴収票がすでに発行されていますので、そちらを提出してください。確定申告をされる方（給与所得以外の自営業者等）は、令和 3 年分の確定申告書（控）を提出してください。

Q 6. 私（学生本人）が親の扶養に入っておらず、独立生計者です。どうすればよいのでしょうか？

A 6. 出願前に学生生活課へご相談ください。

次のような緊急援助・その他の制度がありますので、奨学金を希望する人は学生生活課へ相談に来てください。

1. 日本学生支援機構奨学金の緊急採用（第一種奨学金）・応急採用（第二種奨学金）

（1）趣旨

家計状況の急変や不慮の災害等により、著しく学資支弁に支障をきたし、緊急に援助を必要とする場合には、募集期間外であっても随時緊急または応急採用として申請することができます。
貸与額等の詳細については p.2 を参照してください。

（2）出願資格、学力基準、家計基準

出願者は以下の基準を満たしていることが必要です。

① 出願資格

家計が急変した人で以下の事項のいずれかに該当する人。ただし、出願できるのは以下の事情が発生した時から 1 年以内である場合に限りです。

- i. 生計維持者が会社の倒産・解雇等により失職した場合（失職理由は問いません）。
なお、その場合、再就職したにもかかわらず収入が著しく減少している世帯も対象とします。
- ii. 生計維持者が死亡または離別した場合。
- iii. 生計維持者が破産した場合（家計の急変が伴わない場合は、破産しても対象とはなりません）。
- iv. 病気、事故、会社倒産、経営不振その他家計急変の事由により、主たる生計維持者について著しく支出が増大、もしくは収入が減少した場合。
- v. 震災、風水害、火災等の災害により災害救助法・天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用を受ける著しい被害またはこれらの災害に準ずる程度の被害を受けたことにより、主たる生計維持者について支出が著しく増大、もしくは収入が減少した場合。

- ・出願資格について分からないことがあれば、出願前に学生生活課で相談してください。
- ・留年生、外国人留学生、聴講生、科目等履修生は出願資格がありません。

② 学力基準

・緊急採用

- ア) 大学における学業成績が平均水準以上の者。
- イ) 大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある者。その他特別の理由によりこの緊急採用の対象とすることが必要であると認められる者。

・応急採用

学力及び家計を総合的に判断し、緊急に奨学金が必要と認められる者。

③ 家計基準

- ・出願資格 i～v のいずれかに該当し、家計急変の事由によりその後一年間の家計が収入基準額の範囲内になることが確実であると認められる者。
- ・家計急変の事由により、申込者の属する世帯の年間の支出額が著しく増大した場合、または年間の収入額が著しく減少したと認められる者。
- ・その他家計急変の事由により、緊急・応急採用が必要と特に認められる者。

（3）貸与期間

①緊急採用

- ア) 貸与開始…家計急変の事由が生じた月以降で、申込者が希望する月とします。
ただし、その希望する月が申込月を遡る場合は入学年月まで遡ることができます。
- イ) 貸与終期…原則として採用年度末（2023 年 3 月）。
ただし、採用年度末においてなお、第一種奨学金を必要とすることが認められる者から「緊急採用（第一種）奨学金継続願」と「奨学金継続に係る申告書（緊急継続）」の提出があり、翌年度以降もなお第一種奨学金を必要とすることが認められる場合は、年度末ごとに願い出を繰り返すことにより、標準修業年限の終期まで貸与期間の延長ができます。

②応急採用

- ア) 貸与開始…2022 年 4 月以降で、申込者が希望する月とします。ただし、家計急変の生じた月まで(当該年度入学者は入学年月まで)遡ることができます。
- イ) 貸与終期…標準修業年限が終了するまでとします。

(4) 出願から採用まで

まずは学生生活課へ相談に来てください。

その際、出願資格を確認しますので、家庭事情等を把握しておいてください。

出願後、大学内で選考し、日本学生支援機構に推薦します。日本学生支援機構が採否を決定し、結果は郵送等で連絡します。

2. 同志社大学短期貸付金

一時的に生活費の支弁が困難となった場合、次の短期貸付金の申込みができます。

申込みの際は、学生証と印鑑（朱肉で押印できるもの）を持参してください。

なお、貸付を受けるためには連帯保証人を立て、その方の承認が必要です。

①一般貸付 30,000 円以内（3 か月以内に月賦返還）

家庭からの仕送りの遅延等のため、生活費の支弁が一時的に困難になったとき。

②特別貸付 100,000 円以内（10 か月以内に月賦返還）

急病、下宿火災などのため、生活費の支弁が困難になったとき。

（診断書、罹災証明書等のコピーが必要）

3. 学費の延期納入・分割納入

期限内に学費を納入できない場合、所定の期間内に手続きをすれば、学費を延納または分納することができます。

希望者は期間内に本学ウェブサイト (<https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/>) を参照して、奨学金・学費延分納申請システムから手続きをしてください。

春学期	手続期間	4 月 1 日（金）～ 4 月 28 日（木）	
	納入期限	分納 1 回目	5 月 31 日（火）
		分納 2 回目	7 月 28 日（木）
		延納	7 月 28 日（木）
秋学期	手続期間	9 月 26 日（月）～ 10 月 31 日（月）	
	納入期限	分納 1 回目	11 月 30 日（水）
		分納 2 回目	2023 年 1 月 26 日（木）
		延納	2022 年 1 月 26 日（木）

4. 同志社大学緊急貸与奨学金

家計の急変、不時の災害その他著しく学費支弁に支障をきたし、緊急に援助を必要とする場合に出願することができます。詳細は学生生活課に相談してください。

5. 同志社大学修学特別支援奨学金

災害・不慮の事故・病気等で主たる生計維持者が死亡または重度の後遺障がいにより就労不能な状態となった場合、または災害等により居住する住宅が半壊以上の被害を受けたことにより、著しく家計状況が急変した場合に出願することができます。詳細は、奨学金制度一覧（p.22）または本学ウェブサイトを参照してください。

6. 高等教育の修学支援新制度（日本学生支援機構奨学金給付型奨学金・授業料等減免）家計急変採用

予期できない事由により家計が急変した場合は事前相談で事情を確認したのち、随時、出願を受け付けます。奨学金の申込期限は事由発生から 3 か月以内です。希望者は余裕をもって早めに事前相談に来てください。

なお、2022 年 4 月入学者が、2020 年 1 月～2022 年 3 月に発生した家計急変事由をもとに出願を希望する場合、2022 年 6 月末までに申請することが可能です。該当する場合は 2022 年 5 月末日までに事前相談を行ってください。

	V. 奨学金制度一覧	
--	-------------------	--

高等教育の修学支援新制度

名称	種類	金額	対象		採用(*1) [出願]	願書 入手時期	出願期間 (*3)	採否決定	備考
			家計基準(*2)	成績基準					
日本学生支援機構給付奨学金	給付	世帯収入により異なる <u>給付奨学金（月額）</u> 自宅外通学 第Ⅰ区分：75,800円 第Ⅱ区分：50,600円 第Ⅲ区分：25,300円 自宅通学 第Ⅰ区分：38,300円 第Ⅱ区分：25,600円 第Ⅲ区分：12,800円	住民税非課税世帯またはそれに準じる世帯 (詳細は文部科学省、日本学生支援機構のWEBサイト、同志社大学の奨学金のサイトを参照)	下記(*4)参照	233 [358]	3月下旬～(予定) 9月上旬(予定)	4月上旬～5月上旬(予定) 10月上旬(予定)	7月上旬(予定) 12月上旬(予定)	他に国籍・在留資格等に関する要件、大学等に進学するまでの期間等に関する要件あり。 給付期間：標準修業年限まで。ただし継続にあたり毎年学業成績・学修意欲、経済状況についての審査あり。 (*5) <u>同志社大学奨学金との併給はできない。</u>
授業料等減免	授業料等減免	世帯収入により異なる <u>授業料減免（年額）</u> 第Ⅰ区分：700,000円 第Ⅱ区分：466,700円 第Ⅲ区分：233,400円 <u>入学金減免（新入生）</u> 第Ⅰ区分：200,000円 第Ⅱ区分：133,400円 第Ⅲ区分：66,700円				家計が急変した場合は随時対応	家計が急変した場合は随時対応	7月下旬(予定) 12月下旬(予定)	他に国籍・在留資格等に関する要件、大学等に進学するまでの期間等に関する要件あり。 授業料減免期間：標準修業年限まで。ただし継続にあたり毎年学業成績・学修意欲、経済状況についての審査あり。 (*5) <u>同志社大学奨学金との併給はできない。</u>

(*4) 成績基準

1年：次の①から④までのいずれかに該当すること

- ①高校等の評定平均値が3.5以上であること
- ②入学試験の成績が上位1/2以上であること
- ③高校卒業程度認定試験の合格者であること
- ④学修の意欲や目的、将来の人生設計等が学修計画書により確認できること

2年以上：次の①か②のいずれかに該当すること

- ①GPA（平均成績）等が学部・学科上位1/2以上であること
- ②修得単位数が標準単位数以上であり、学修の意欲や目的、将来の人生設計等が学修計画書により確認できること

(*5) 本制度による支援を受ける者は、日本学生支援機構貸与奨学金（第一種）の貸与金額が制限される場合がある。

大学独自の奨学金

名称	種類	金額	対象		採用(*1) [出願]	願書 入手時期	出願期間 (*3)	採否決定	備考
			家計基準(*2)	成績基準					
同志社大学奨学金	給付	2021年度の給付金額（年額） 神、文、社会、法、経済、商、政策、グローバル地域文化学部：300,000円 文化情報、スポーツ健康科学部：320,000円 理工、生命医科学部：430,000円 心理、グローバル・コミュニケーション学部：340,000円	2021年度採用実績 給付と収入：573万円以下 営業所得：227万円以下	1年：入学をもって基準を満たす 2年以上：学部・学科上位1/3以内かつ所定単位数以上を修得	240 [399]	7月中旬～(予定)	8月～9月中旬(予定)	11月中旬(予定)	給付期間：1か年限り（毎年出願可） 外国人留学生は出願不可 <u>高等教育の修学支援新制度との併給はできない。</u> 2021年度も、通常の採用枠に加えて、新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う政府の緊急事態宣言発出の影響を受けて、家計急変が生じる世帯の学生を対象とした特別枠を設定し、募集・採用を行った。
同志社大学貸与奨学金 (2016年度以前生対象)	貸与 (無利子)	年額 ①授業料相当額の1/2 ②授業料相当額	日本学生支援機構奨学金（第一種）に定められている収入基準額以下の者から選考します。	——	①0 ②2 [2]	7月中旬～(予定)	8月～9月中旬(予定)	11月中旬(予定)	貸与期間：1か年限り（毎年出願可） 最短修業年限+1年まで出願可 外国人留学生は出願不可 返還：卒業後10年以内
同志社大学育英奨学金	給付	年額 300,000円	学術、文化、スポーツ活動等に優れた成果をあげ、かつ、学業、人物共に優秀な者 全学部合計100名以内		92	公募及び学部推薦 (学部により異なる)			給付期間：1か年限り（毎年出願可）
同志社大学寄付奨学金	給付	年額 100,000円	学部長等に推薦された学力・人物ともに優秀な者		16	公募はしない		5月下旬(予定)	1か年限り（推薦制）
同志社大学修学特別支援奨学金	給付	年額 200,000円	災害・不慮の事故等で家計支持者が死亡または後遺症により就労不能となった場合、災害等により住宅が半壊以上の被害を受け、家計が急変した場合	1年：所定単位数以上を修得 2年以上：学部・学科上位2/3以内かつ所定単位数以上を修得	1 [2]	7月中旬～(予定)	8月～9月中旬(予定)	11月中旬(予定)	1か年限り 出願：事由発生から1年以内であること
同志社大学短期貸付金	貸与 (無利子)	①一般貸付 30,000円以内 ②特別貸付 100,000円以内	やむを得ない事情で、一時的に生活費支弁が困難になった者		①1 ②0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)			返還：一般貸付の返還は3か月以内、特別貸付は10か月以内の月賦による

●入学後に募集する奨学金

学外の機関等による奨学金

名称	種類	金額	対象		採用(*1) [出願]	願書 入手時期	出願期間 (*3)	採否決定	備考
			家計基準(*2)	成績基準					
日本学生支援 機構 第一種奨学金	貸与 (無利子)	月額20,000円～64,000円 ※入学年度により異なります 詳細は、『奨学金を希望 する皆さんへ』を参照	給与収入： 805万円以下 営業所得： 397万円以下	1年：高校成績 評定平均値3.5 以上 2年以上：学部・ 学科上位1/3以 内かつ所定単位 数以上を修得	一種 114 二種 314	3月下旬～ (予定)	4月上旬～ 4月中旬 (予定)	7月上旬 (予定)	標準修業年限まで貸与 外国人留学生は出願不可 第二種奨学金の金利の種類 は、利率固定方式、利率見直 し方式がある。利率の上限は 3%。 返還：借用総額により異なる が卒業後10～20年以内 新入生（編入学生含む）に は、初回振込に10～50万円増 額できる制度がある。 在学留学あるいは海外の大学 院に進学する者を対象に利用 できる第二種奨学金制度もあ る。
日本学生支援 機構 第二種奨学金	貸与 (有利子)	月額20,000円～120,000円 ※入学年度により異なります 詳細は、『奨学金を希望 する皆さんへ』を参照	給与収入： 1,148万円以下 営業所得： 740万円以下	1年：入学を もって基準を満 たす 2年以上：所定 単位数以上を修 得	[465]	家計が急変 した場合は 随時対応	家計が急変 した場合は 随時対応		
同志社校友会 奨学金	給付	年 額 300,000円	成績優秀かつ経済的支援を 必要とする2年次生以上の者		50	公募はしない		1月下旬	1か年限り (推薦制)
民間・ 地方公共団体 奨学金	給付 または 貸与	各奨学団体により異なる	各奨学団体により異なる (大学推薦団体は学業・人物と もに優秀で、経済的な理由によ り修学が困難な者)		46	[大学推薦団体] 願書交付：7月中旬～(予定) 出願期間：8月～9月中旬(予定) [公募団体] 3月下旬より随時募集			大学推薦団体分は同志社大学 奨学金・同志社大学貸与奨学 金と同時に募集(民間団体奨学 金のみの登録可)。 返還：貸与の場合は各奨学団 体により異なるが卒業後10～ 15年以内

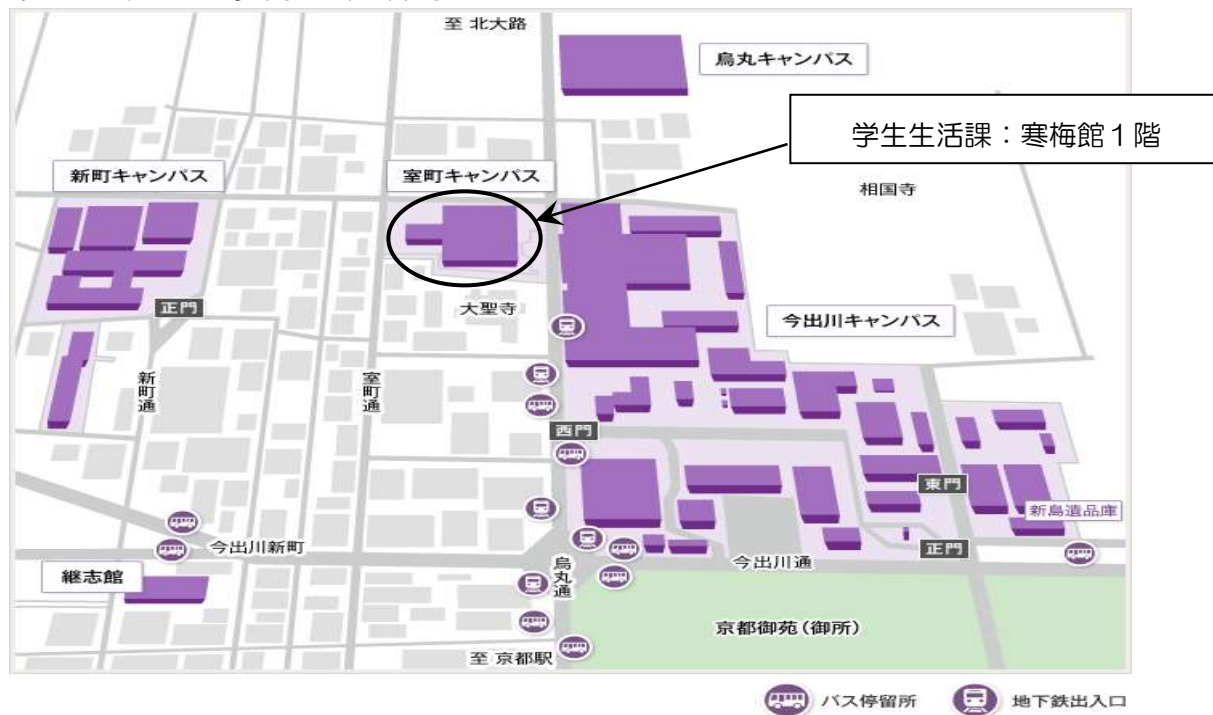
*1 採用者数[出願者数]は2021年度実績。

同志社大学奨学金は採用人数に限度があるため基準内であっても採用されない場合があります。

*2 家計基準は、4人家族（両親のうち1名が就労、本人：自宅通学文系、妹または弟：公立高校通学）をモデルケースとした場合の収入（所得）金額です。

*3 詳しい出願時期、出願方法に関しては、出願のしおりや本学の奨学金のサイト等にて必ずご確認ください。

今出川校地 奨学金関係学内 MAP



京田辺校地 奨学金関係学内 MAP



連絡先

同志社大学 学生生活課

今出川校地 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 TEL 075-251-3280

FAX 075-251-3083

京田辺校地 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷 1-3

TEL 0774-65-7430

FAX 0774-65-7429